

令和5年9月

公益財団法人くまもと産業支援財団の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I	(公財) くまもと産業支援財団の概要	1
II	令和4年度の決算に関する書類	
1	事業報告	7
2	貸借対照表	21
3	正味財産増減計算書	25
4	キャッシュ・フロー計算書	29
5	財務諸表に対する注記	30
6	財産目録	35
III	令和5年度の事業計画に関する書類	
1	事業計画	39
2	正味財産増減予算書	46
IV	その他	
1	(一財) 熊本県起業化支援センターの令和4年度事業 実施状況等に関する書類	51

I 公益財団法人くまもと産業支援財団の概要

1 財団の概況

(1) 財団名

公益財団法人くまもと産業支援財団

(2) 代表者

理事長 村井 浩一

(3) 所在地

熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10

(4) 設立年月日等

昭和46年(1971年)7月2日

(財)熊本県中小企業設備貸与公社 設立

昭和49年(1974年)4月1日

(財)熊本県中小企業振興公社 に名称変更

昭和58年(1983年)11月19日

(財)熊本テクノポリス財団 設立

(財)熊本テクノポリス技術開発基金 設立

平成13年(2001年)4月1日

上記3財団が統合し、(財)くまもとテクノ産業財団 を設立

平成25年(2013年)4月1日

公益財団法人へ移行し、(公財)くまもと産業支援財団 に名称変更

令和5年(2023年)4月1日

(一財)熊本県起業化支援センター を吸収合併

(5) 設立目的(経緯)等

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する産業支援を総合的に実施することにより、中小企業者等をはじめとする地域産業の総合的な振興発展、ひいては活力のある経済社会を構築し、もって県民生活の安定向上並びに県民利益の増進に寄与することを目的とする。

(6) 施設の概要

① 規 模	テクノポリスセンター	地下1階地上2階建
	電子応用機械技術研究所	平屋1階建
② 敷地面積	テクノポリスセンター	16,006.09㎡
	電子応用機械技術研究所	11,344.21㎡
③ 延床面積	テクノポリスセンター	2,901.07㎡
	電子応用機械技術研究所	2,295.00㎡
④ 施設機能	・執務室、総合学習室、大会議室、小会議室 ・インキュベーション施設、企業貸出施設	

(7) 基本財産

1,685,930千円

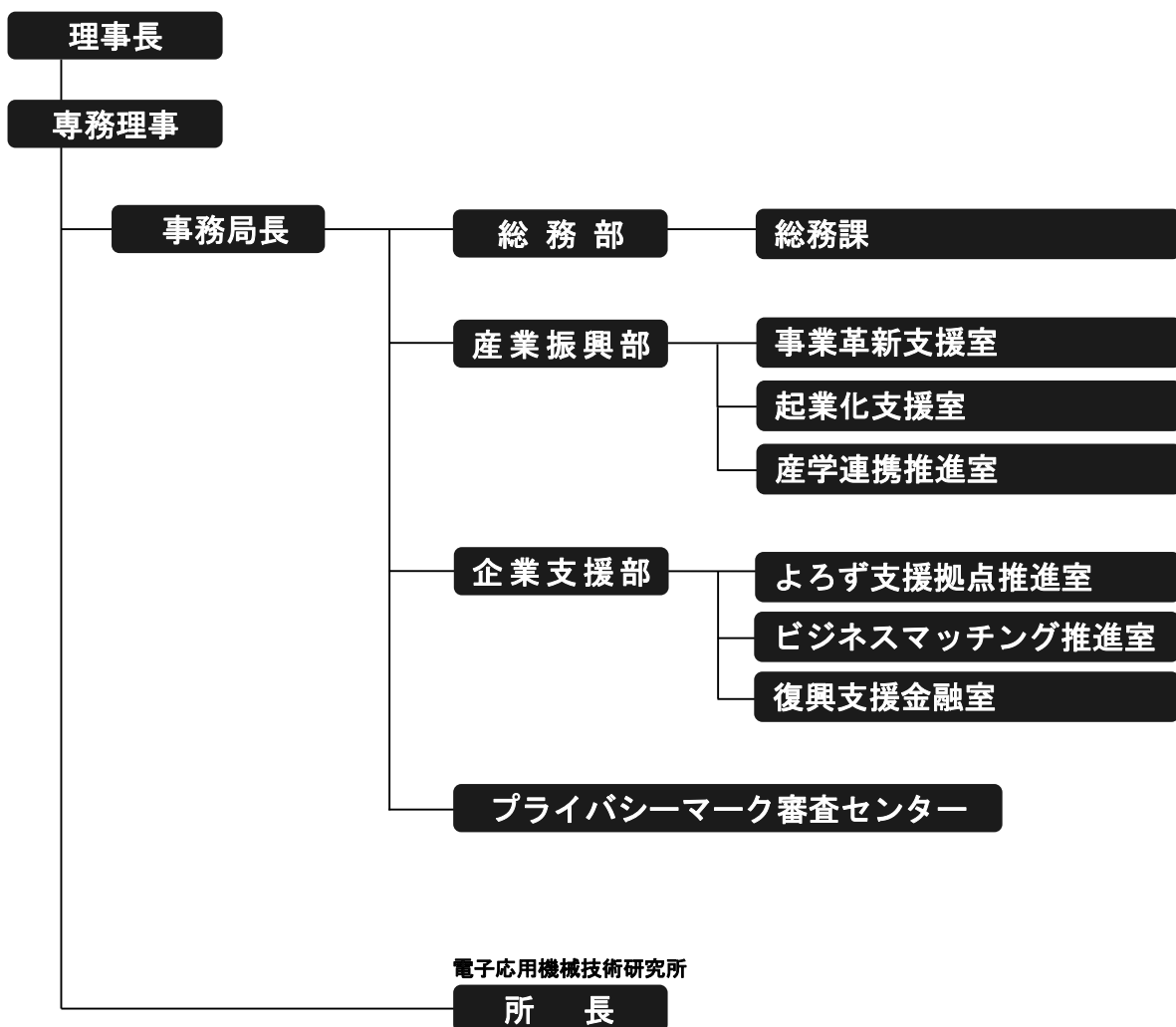
うち県の出捐額 810,000千円

県の出捐割合 48.0%

出捐者等の主な内訳

出捐団体等	出捐額	出捐割合
熊本県	810,000千円	48.0%
株式会社肥後銀行	435,000千円	25.8%
公益財団法人くまもと産業支援財団	360,000千円	21.3%
株式会社熊本銀行	65,000千円	3.8%
熊本市	5,350千円	0.3%

(8) 組織図



(9) 評議員・役員等 (令和5年7月1日現在)

【評議員】(12名)

	氏名	所属及び職名
評議員	上野 仁 敬	(株)熊本銀行 ソリューション営業部長
評議員	斉藤 浩 幸	熊本県中小企業団体中央会 専務理事
評議員	坂本 武 史	九州電力(株)熊本支店 副支店長兼企画・総務部長
評議員	坂本 浩	熊本県商工会議所連合会 専務理事
評議員	高濱 豊	(株)肥後銀行 法人コンサルティング部長
評議員	垂見 和 子	(株)ネイチャー生活倶楽部 取締役
評議員	富田 恭 司	熊本県ものづくり工業会 会長
評議員	林 武 志	(株)日本政策金融公庫熊本支店 国民生活事業統轄
評議員	原 悟	熊本県商工会連合会 専務理事
評議員	平澤 純 一	(一社)熊本県工業連合会 副会長
評議員	三輪 孝 之	熊本県 商工労働部長
評議員	村上 和 美	熊本市 経済観光局長

※50音順

【理事】(7名)

	氏名	所属及び職名
理事長	村井 浩 一	(公財)くまもと産業支援財団 理事長
専務理事	内藤 美 恵	熊本県商工労働部 総括審議員兼産業振興局長
理事	足立 裕 介	熊本学園大学 商学科長
理事	植田 圭 治	熊本県企業誘致連絡協議会 幹事
理事	金森 秀 一	(一社)熊本県工業連合会 相談役
理事	櫻井 一 郎	熊本県中小企業団体中央会 会長
理事	連川 貞 弘	熊本大学 工学部長

※理事長、専務理事以外は50音順

【監事】(2名)

	氏名	所属及び職名
監事	井上 照 教	(一社)熊本県中小企業診断士協会 会長
監事	木本 弘 一	熊本県信用保証協会 専務理事

※50音順

【会計監査人】(1名)

	氏名	所属及び職名
	鶴田 哲 三	鶴田公認会計士事務所(公認会計士)

(10) 職員の状況 (令和5年7月1日現在)

プロパー	県派遣	企業等派遣	無期雇用	任期付専門	任期付	嘱託	非常勤	合計
17	5	3	9	0	25	0	0	59

Ⅱ 令和4年度の決算に関する書類

1 事業報告

(1) 事業の概況

令和4年度は、コロナ禍も3年目となり強い行動制限はなかったが、ウクライナ情勢や円安などによる原材料やエネルギー価格の高騰、消費者物価の上昇などにより、本県経済もその影響を受ける中、当財団では、培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、厳しい経営環境にある中小・小規模事業者に寄り添うべく支援を行った。また、令和5年4月1日の一般財団法人熊本県起業化支援センターとの合併に向けては、「起業・創業支援検討委員会」及び「合併手続きプロジェクトチーム」を設置し必要な検討及び準備を行った。

① 新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害等に伴う支援の取組み

新型コロナウイルス感染症拡大及び豪雨災害等に伴う支援の取組みとして「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」では、熊本市中心市街地のサテライト相談所において飲食業や小売業者等からの相談にきめ細やかに対応したほか、各支援機関や金融機関と連携して県内各地で出張相談を実施し経営環境悪化に不安を抱える事業者の相談に引き続き対応するなど4千件余の相談に対応した。

② 事業革新支援の実施

製造業を中心とした中小企業等への支援として、経営課題解決のための「専門家派遣事業」により96回の専門家派遣を行い、継続的な診断・助言を実施した。また、ものづくり産業のDX推進に向けた「IoT実装支援事業」にて7社を支援した。併せて、「リーディング企業創出支援事業」により県経済をけん引していく企業として5社を支援するとともに、徹底した感染症対策を講じたうえで3年ぶりに開講できた「ひのくに道場」等の活動を通じて企業人材の育成を行った。

③ ビジネスマッチングの推進

新型コロナウイルス感染症拡大による強い行動制限がなくなったことから、県内企業のニーズに則した取引の確保・拡大を図るため、747件の企業訪問等を通じて県内受注企業と発注企業との取引を推進した。また、県内外での商談会開催等を通じて556件の商談機会を設けるとともに、「テストマーケティング支援事業」での県内企業6社による共同出展や「販路拡大支援事業」における出展経費の一部助成等により付加価値向上に資する支援を実施した。

④ 産学連携による研究成果の事業化支援

新設された国の補助事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）の

採択を受け、県内中小企業1社の研究開発を支援した。さらに、令和3年度に引き続き、農林水産省の補助事業を活用し、特徴のある九州産加工食品について、フランスで開催された世界最大級の食品見本市「SIAL」やアジア最大級の食品・飲料展示会「FOODEX JAPAN 2023」に出展するなど、欧州への輸出拡大を図る取組みを進めた。

⑤ プライバシーマーク付与認定審査事業の実施

当財団は、九州唯一のプライバシーパーク付与認定審査機関として、九州各地の申請者に対して新規42件・更新390件の認定審査活動を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により現地審査が延期となる場合もあったが、全体的には順調に審査を進めることができた。

令和4年度事業及び会計体系図

令和5年3月31日現在

<p>1 公益目的事業会計 (決算額 730,695 千円)</p> <p>県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。</p>	<p>1 事業革新 決算額 477,409 千円</p>	<p>(1) 経営相談・指導事業 (決算額 147,153 千円)</p> <p>(2) 起業化支援事業 (決算額 13,708 千円)</p> <p>(3) 新事業展開支援事業 (決算額 38,420 千円)</p> <p>(4) 企業人材育成事業 (決算額 11,090 千円)</p> <p>(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 144,018 千円)</p> <p>(6) 金融支援事業 (決算額 123,019 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 専門家の登録及び派遣 財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等 インキュベーション施設の管理及び運営 インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等 リーディング企業支援 助成、セミナー等の開催 等 企業人材育成講座(田原塾・ひのくに道場 等)の開催 企業内教育訓練等への外部講師の派遣 生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等 規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等 被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	<p>2 販路拡大 決算額 52,994 千円</p>	<p>(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 41,678 千円)</p> <p>(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 11,316 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内受注企業・県外発注企業個別マッチング 各種商談会の開催 テストマーケティング支援 東京・福岡BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 下請取引に係る法律相談 等 国内外の展示会等への出展費用の助成 機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 外国出願費用の助成 等
	<p>3 産学連携 決算額 118,072 千円</p>	<p>(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 64,051 千円)</p> <p>(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 5,518 千円)</p> <p>(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 48,504 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 成長型中小企業等研究開発支援事業に係る活動 等 産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ 財団所有特許等の維持管理 等 九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等
	<p>その他費用 決算額 82,220 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p>2 収益事業等会計 (決算額 25,546 千円)</p>	<p>4 施設貸与等 決算額 1,907 千円</p> <p>その他費用 決算額 23,639 千円</p>	<p>(1) 保険代理事業 (決算額 22 千円)</p> <p>(2) 施設貸与事業 (決算額 1,885 千円)</p> <p>減価償却費 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと共済火災保険等の保険代理業務 空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
<p>3 法人会計 (決算額 20,961 千円)</p>	<p>管理費 決算額 20,961 千円</p>	<p>事務局管理費、電応研管理費 等</p>	

(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

2 事業別概要

公益目的事業

1 事業革新<公1> (決算額 477,409 千円)

(1) 経営相談・指導事業 (決算額 147,153 千円)

ア 事業革新支援事業 (決算額 35,306 千円) (県補助、自主)

○概要

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

令和3年度に引き続き令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から企業との直接面談の機会が制約されたが、電話、メール、Webも活用した相談対応を行った。

○内容

・接触件数 716 件

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	190	ISO	2	法律	0
海外展開	0	マーケティング	12	IT	2
資金調達	18	技術	9	税務	0
ビジネスプラン	12	生産管理	126	その他	55
事業提携	1	労務	8		
会社設立	1	人事	4		
特許	2	人材育成	279		

イ 専門家派遣事業 (決算額 3,153 千円) (県補助、基金、負担金)

○概要

製造業等のものづくり企業を対象とし(製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする)、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

○内容

・専門家派遣件数 96 件

・専門家登録数 129 人

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 93,098 千円）（国委託）

○概要

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター（令和5年3月末時点で28名体制）で、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「編成した支援チーム等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施した。

また、令和3年度の実証事業が「成長志向企業伴走支援事業」として本格実施となり、令和3年度から継続する4社を含む合計10社に対して、企業のステージを上げていくための中長期での支援を実施した。

さらに、よろず支援拠点のミッションの1つである支援スキルの共有について、商工団体向けには中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けた支援能力の向上を企図して全国でも屈指の指導員を講師に招聘して研修を実施し、また支援機関や関係機関との連携強化を目的に連携フォーラムを実施した。金融機関向けには若手職員を対象に経営支援力向上のための研修を全5日の日程で九州財務局と共催で実施した。

この他、事業者向けとしては、IT活用やインボイス制度、起業創業等をテーマに、当拠点のコーディネーターが講師を務め、経営実践セミナーを開催した。

○内容

- ・来訪相談者数 4,004 者
- ・出張相談会開催回数 690 回

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,771 千円）（県委託）

○概要

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

○内容

- ・接触件数 251 件
- ・訪問件数 118 件

オ 熊本県起業支援事業（決算額 4,659 千円）（県委託）

○概要

県が地域再生計画に定める社会的事業の分野において、地域課題の解決を目的とした起業に対する経費補助を行う対象者を、当財団が募集し、審査会にて選定した後、県が交付決定を行った（交付決定者4名）。当該4名（以下、「起業家」という）を伴走支援するため、起業支援コーディネーター2名を配置し、進捗状況の確認や助言、

セミナー開催等を行った。

○内容

- ・起業件数 4件
- ・起業者の満足度 100%

カ 支援人材育成事業（決算額 2,375 千円）（基金）

○概要

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を実施した。

キ IoT 実装支援事業（決算額 3,791 千円）（県委託、自主）

○概要

IoT・AI 等関連技術の「導入支援チーム派遣事業」を県から受託し、企業が IoT 等の導入を検討する際のスタートとなる課題発掘の段階から、知見のある専門家を無料で派遣した。

○内容

- ・支援企業数 7社
- ・支援チーム活動日数 40日

（2）起業化支援事業（決算額 13,708 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 13,708 千円）（県委託、自主）

○概要

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の施設運営管理を行うとともに、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に向けた支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者に対する各種支援を行った。

○内容

- ・企業接触対応件数 340件
- ・支援体制 インキュベーションマネージャーを3名（くまもと大学連携インキュベータを含む、専従2名・兼務1名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・施設概要 夢挑戦プラザ21；オフィスA9室、オフィスB8区画（計17室）
くまもと大学連携インキュベータ；オフィス13室、研究室13室
- ・入居率 夢挑戦プラザ21（全体）：76.5%（13室/17室中）
くまもと大学連携インキュベータ：100%（26室/26室中）

(3) 新事業展開支援事業（決算額 38,420 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 38,420 千円）（県補助）

○概要

リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する補助金の交付先を決定し、事業の進捗確認を行った。

○内容

- ・採択件数 5 件
- ・採択者満足度 100%

イ 熊本県起業支援事業（再掲）

(4) 企業人材育成事業（決算額 11,090 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 5,651 千円）（自主）

○概要

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

令和 4 年度も令和 3 年度に引き続き、感染症対策を行ったうえで、「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」という本来のスタイルで会合を開催。8 月及び 12 月の合宿についても、感染症対策を施したうえで、宿泊と会食を伴う講義を実施した。

○内容

- ・受講生 12 名
- ・受講生満足度 82.8%

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 5,438 千円）（自主）

○概要

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年度から実施しているもので、生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座である。

新型コロナウイルス感染症の影響で 3 年ぶりの開催となった令和 4 年度は、感染者数の状況に応じて開催時期の繰り下げや日程の一部延期などの対応をしながら第 42 期(6 月～10 月)と第 43 期(11 月～1 月)を開催した。

○内容

- ・受講生 36 名
- ・受講生満足度 100%

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 144,018 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 144,018 千円）（自主）

○概要

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により現地審査が延期となる場合もあったが、随時再調整を行い、全体的には順調に現地審査を実施した。

○内容

- ・新規申請受付件数 42 件
- ・更新申請受付件数 390 件

(6) 金融支援事業（決算額 123,019 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 119,999 千円）（自主）

○概要

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、令和 4 年度は、貸付実行未実施先 2 件のうち 1 件を貸し付けた。また、250 件の貸付先については、訪問して経営状況を確認するなどのフォローアップを実施した。

○内容

- ・受付件数：0 件（累計 301 件）
- ・貸付決定：0 件（累計 260 件）
- ・貸付決定額：0 千円（累計 13,963,536 千円）
- ・貸付実行件数：1 件（累計 251 件）
- ・貸付実行額：142,163 千円（累計 13,254,376 千円）

イ 設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業）

（決算額 3,020 千円）（自主）

○概要

平成 27 年 3 月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成 27 年度以降は、既存貸与先の債権管理を行い、償却済債権の入金管理が残り 1 件となった。

○内容

- ・入金管理件数 1 件
- ・管理事務停止処理件数 1 件

2 販路拡大<公1>（決算額 52,994 千円）

（1）ビジネスマッチング推進事業（決算額 41,678 千円）

ア ビジネスマッチング推進事業（決算額 37,890 千円）（県補助、自主）

○概要

専任スタッフ（4名）、東京・福岡ビジネスエージェンツ（各1名）、自動車関連取引コーディネーター（1名）を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のニーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。

令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響による営業機会の損失を補填するため、オンラインでの商談の取組みも併せて実施した。

また、取引に関する相談業務については、様々な企業間の取引上のトラブルに関する相談を受けているが、建設業を中心に工事代金未払い等の相談が多かった。

○内容

- ・企業訪問件数 747 件
- ・商談件数 556 件
- ・成約件数 40 件
- ・成約金額 88,880 千円（初回成約のみをカウント）
- ・商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2022 年度 製造技術 マッチング フェア (九州 7 県合同広 域商談会)	九州 7 県の支援機関合同で、北九州市において「西日本製造技術イノベーション 2022」内で開催。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合型の商談会とオンラインでの商談を実施。また、同展示会において併催の「中小企業テクノフェア in 九州 2022」に九州合同で展示ブースを設置し、県内企業 4 社の製品を出展した。 開催日：令和 4 年 7 月 6 日～7 日 会 場：西日本総合展示場（北九州市） 参加発注企業：126 社（うちオンライン 24 社） 参加受注企業：195 社（熊本 21 社） 商談件数：669 面談（熊本 73 面談） うち対面面談：577 件（熊本 52 件） オンライン面談：92 件（熊本 21 件）	2	345
2022 年度 くまもと ものづく り商談会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催した。 開催日：令和 4 年 12 月 14 日 会 場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 参加発注企業：29 社 参加受注企業：50 社 商談件数：146 面談	—	—
計	商談件数 219 (件)	2	345

イ テストマーケティング支援事業（決算額 3,788 千円）（基金、負担金）

○概要

自社技術 PR や販路開拓を支援するため、機械要素技術展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行うもので、令和 4 年度は関西企業の案件獲得を目指し、関西機械要素技術展に共同出展を実施した。

また、出展企業に対しては、事前に効果的な展示に関するセミナーの開催等による出展に向けた支援を行った。

○内容

- ・出展企業数 6 社

(2) 付加価値向上支援事業（決算額 11,316 千円）

ア 販路拡大支援事業（決算額 2,425 千円）（基金）

○概要

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。

○内容

- ・助成実績

国内出展企業：	10 社	助成金額：	2,425 千円
海外出展企業：	— 社	助成金額：	— 千円
合計：	10 社		2,425 千円

イ マーケット重視型食品産業振興事業（決算額 653 千円）（全振協補助、基金）

○概要

食品分野で新商品の事業化を目指す県内企業に対し、販路拡大に向けたハンズオン支援を行う本事業について、令和 3 年度事業の一部を延長して実施。新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった展示会へ出展した県内事業者 1 社に対し費用の一部助成を行った。

○内容

- ・助成件数 1 件
- ・助成金額 142 千円

ウ バイヤー伴走による食品開発力向上事業

（決算額 5,997 千円）（全振協補助、基金）

○概要

マーケットニーズを掴み、実際に商品開発を手掛けてきた専門家と連携した具体的な商品企画を持っている企業に対して、出口側からの新商品開発支援を行った。バイヤー経験のある 2 名の食品開発コーディネーターを配置し、消費者やバイヤーが手に

取りやすい商品づくりに必要なデザインや、商品価値を訴求するために不可欠な成分表示など、商品価値を表現し、完成度を高めるための取組みへの伴走支援を実施した。

また、県内食品関連事業者3社に対し費用の一部助成を行った他、県内食品関連事業者を対象としたセミナーを開催し、市場動向についての情報提供を行った。

○内容

- ・商品化件数 5件
- ・助成件数 3件
- ・助成金額 900千円
- ・セミナー開催回数 1回

エ 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 2,241千円）（国補助、自主）

○概要

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

○内容

- ・助成件数 4件
- ・助成金額 1,673千円

3 産学連携<公1>（決算額 118,072千円）

（1）国等の研究開発事業化支援事業（決算額 64,051千円）

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（決算額 21,432千円）（国補助）

○概要

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援した。

○内容

- ・実施件数 1件

イ 成長型中小企業等研究開発支援事業（決算額 42,619千円）（国補助）

○概要

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援した。

○内容

- ・実施件数 1件

(2) 産学行政橋渡し支援事業（決算額 5,518 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 4,775 千円）（基金、負担金）

○概要

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネータや、財団等が有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

○内容

- ・相談対応件数 19 件
- ・月例フォーラム開催回数 6 回

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 743 千円）（基金、負担金）

○概要

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネータを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置し、相談のあった事業者に派遣する事業である。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら年 2 回の派遣を再開。第 2 回目については、熊本県内事業者を対象とした、地域資源を活かした 6 次化特産品開発等のセミナーを実施した。

○内容

- ・派遣先の満足度 100%

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 48,504 千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 3,513 千円）（自主、負担金）

○概要

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

令和 4 年度は、コロナ禍からの脱却を目指す食品関連事業者の前向きな取組みと、売り場を持つバイヤーとを積極的に結びつけていくことを念頭に、流通に繋がる情報発信や食品機能性等の付加価値を備えた食品開発支援に加え、バイヤーによる商品育成や、マッチング等の取組みの精度を高めることに注力した。

また、令和 3 年度に引き続き、海外展開支援に関する事業を後掲の「加工食品輸出

産地確立緊急対策事業」にて実施した。

○内容

- ・マッチング件数 218 件
- ・新規加入数 11 件

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額 3,475 千円）（県委託）

○概要

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力的に推進することを目的として、「食と健康」及び「医工連携」分野の専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。

○内容

- ・アドバイザー活動日数「食と健康」 40 日
- ・アドバイザー活動日数「医工連携」 50 日

ウ 加工食品輸出産地確立緊急対策事業（決算額 41,515 千円）（他補助）

○概要

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構及びフランス農業食品イノベーションクラスター「VITAGORA」、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携して、フランス（欧州）をターゲットに、特徴のある九州産加工食品について、フランスで開催された世界最大級の食品見本市「SIAL」に出展するなど、商品 PR や商談、ニーズ調査等を行った。また、現地ニーズや食品規制に対応するため、研修会を開催して事業者への啓発を行うとともに、それらを踏まえた商品改良及び販路開拓を支援した。

○内容

- ・出展商品数 35 商品
- ・輸出額 24,816 千円

収益事業

4 施設貸与等<収1>（決算額 1,907 千円）

（1）保険代理事業（決算額 22 千円）（自主）

○概要

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

○内容

- ・手数料収入 911 千円

(2) 施設貸与事業 (決算額 1,885 千円) (自主)

○概要

財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

○内容

・財団施設

管理状況 [R5.3月末]	入居企業数 12 社 16 室 (16 室中) 会議室等利用企業数及び利用回数 22 社 94 回
------------------	--

・株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 [R5.3月末]	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 : 1 室 入居企業数 4 社 11 室 (全区画 11 室)

貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	675,408,901	631,277,352	44,131,549
未収金	164,873,637	153,219,738	11,653,899
未収利息	11,888,983	11,716,001	172,982
前払費用	240,000	240,000	0
一年以内回収予定長期貸付金	605,125,000	441,903,000	163,222,000
前払金	1,832,414	1,886,880	△ 54,466
仮払金	650,000	0	650,000
流動資産合計	1,460,018,935	1,240,242,971	219,775,964
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	660,000,000	0
基本財産合計	683,930,000	683,930,000	0
(2) 特定資産			
特定基金積立資産	666,000,000	666,000,000	0
代位弁済積立資産	0	50,000,000	△ 50,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	67,000,000	0
退職給付積立資産	58,722,766	50,665,408	8,057,358
共済準備金積立資産	6,743,598	6,899,118	△ 155,520
支援事業積立資産	100,276,887	106,416,481	△ 6,139,594
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	24,660,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	1,015,624,000	1,157,787,000	△ 142,163,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	453,274,796	373,019,744	80,255,052
特定資産合計	29,948,552,547	30,058,698,251	△ 110,145,704
(3) その他固定資産			
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	11,485,613,000	11,916,281,000	△ 430,668,000
建物	208,117,921	218,200,566	△ 10,082,645
建物付属設備	15,130,597	17,258,847	△ 2,128,250
機械装置	1	4	△ 3
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	2,841,536	3,433,684	△ 592,148
リース資産	3,510,864	9,925,200	△ 6,414,336
土地	388,122,457	388,122,457	0
ソフトウェア	23,940	64,980	△ 41,040
借地権	47,341,350	47,341,350	0
特許権	52,327	97,425	△ 45,098
電話加入権	984,600	984,600	0
長期前払費用	120,000	360,000	△ 240,000
出資金	201,600	201,600	0
その他固定資産合計	12,152,060,195	12,602,271,715	△ 450,211,520
固定資産合計	42,784,542,742	43,344,899,966	△ 560,357,224
資 産 合 計	44,244,561,677	44,585,142,937	△ 340,581,260

貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,649,513	19,586,062	5,063,451
前受金	5,587,843	2,885,934	2,701,909
預り金	3,590,880	3,309,113	281,767
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
一年以内返済予定長期借入金	1,494,858,000	415,316,000	1,079,542,000
一年以内支払予定リース債務	3,510,864	6,414,336	△ 2,903,472
賞与引当金	10,047,094	9,092,359	954,735
流動負債合計	2,042,244,194	956,603,804	1,085,640,390
2. 固定負債			
長期借入金	36,352,181,000	37,823,829,000	△ 1,471,648,000
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	453,274,796	373,019,744	80,255,052
共済準備金	6,743,598	6,899,118	△ 155,520
預り敷金	2,997,000	2,997,000	0
リース債務	0	3,510,864	△ 3,510,864
退職給付引当金	58,722,766	50,665,408	8,057,358
固定負債合計	36,873,919,160	38,260,921,134	△ 1,387,001,974
負債合計	38,916,163,354	39,217,524,938	△ 301,361,584
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県寄付金	310,000,000	310,000,000	0
市町村寄付金	13,930,000	13,930,000	0
寄付金	360,000,000	360,000,000	0
指定正味財産合計	683,930,000	683,930,000	0
(うち基本財産への充当額)	683,930,000	683,930,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	4,644,468,323	4,683,687,999	△ 39,219,676
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	3,754,187,387	3,810,326,981	△ 56,139,594
正味財産合計	5,328,398,323	5,367,617,999	△ 39,219,676
負債及び正味財産合計	44,244,561,677	44,585,142,937	△ 340,581,260

貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	607,123,556	67,492,537	792,808	0	675,408,901
未収金	167,872,240	210,182	13,534,062	△ 16,742,847	164,873,637
未収利息	6,496,812	0	5,392,171	0	11,888,983
前払費用	0	0	240,000	0	240,000
一年以内回収予定の長期貸付金	605,125,000	0	0	0	605,125,000
前払金	1,631,960	0	200,454	0	1,832,414
仮払金	650,000	0	0	0	650,000
会計間勘定(借)	60,000,000	0	185,900,734	△ 245,900,734	0
流動資産合計	1,448,899,568	67,702,719	206,060,229	△ 262,643,581	1,460,018,935
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	5,000,000	0	18,930,000	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	0	0	660,000,000	0	660,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	678,930,000	0	683,930,000
(2) 特定資産					
特定基金積立資産	0	0	666,000,000	0	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	0	0	58,722,766	0	58,722,766
共済準備金積立資産	0	0	6,743,598	0	6,743,598
支援事業積立資産	100,276,887	0	0	0	100,276,887
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	1,015,624,000	0	0	0	1,015,624,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立準備金	453,274,796	0	0	0	453,274,796
特定資産合計	29,217,086,183	0	731,466,364	0	29,948,552,547
(3) その他固定資産					
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	11,485,613,000	0	0	0	11,485,613,000
建物	52,800,636	79,856,615	75,460,670	0	208,117,921
建物付属設備	3,781,085	6,528,148	4,821,364	0	15,130,597
機械装置	1	0	0	0	1
車両運搬具	0	0	2	0	2
工具器具備品	919,898	294,090	1,627,548	0	2,841,536
リース資産	3,510,864	0	0	0	3,510,864
土地	0	0	388,122,457	0	388,122,457
ソフトウェア	23,940	0	0	0	23,940
借地権	0	0	47,341,350	0	47,341,350
特許権	52,327	0	0	0	52,327
電話加入権	100,600	0	884,000	0	984,600
長期前払費用	0	0	120,000	0	120,000
出資金	0	0	201,600	0	201,600
会計間勘定(借)	0	0	231,855,987	△ 231,855,987	0
その他固定資産合計	11,546,802,351	86,678,853	750,434,978	△ 231,855,987	12,152,060,195
固定資産合計	40,768,888,534	86,678,853	2,160,831,342	△ 231,855,987	42,784,542,742
資 産 合 計	42,217,788,102	154,381,572	2,366,891,571	△ 494,499,568	44,244,561,677

貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	27,714,133	4,733,354	8,944,873	△ 16,742,847	24,649,513
前受金	4,052,463	1,535,380	0	0	5,587,843
預り金	40,340	0	3,550,540	0	3,590,880
短期借入金	0	0	500,000,000	0	500,000,000
一年以内返済長期借入金	1,494,858,000	0	0	0	1,494,858,000
一年以内支払予定リース債務	3,510,864	0	0	0	3,510,864
賞与引当金	6,904,797	0	3,142,297	0	10,047,094
会計間勘定(貸)	185,900,734	0	60,000,000	△ 245,900,734	0
流動負債合計	1,722,981,331	6,268,734	575,637,710	△ 262,643,581	2,042,244,194
2. 固定負債					
長期借入金	36,352,181,000	0	0	0	36,352,181,000
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	453,274,796	0	0	0	453,274,796
共済準備金	0	0	6,743,598	0	6,743,598
預り敷金	0	2,997,000	0	0	2,997,000
リース債務	0	0	0	0	0
退職給付引当金	30,219,741	0	28,503,025	0	58,722,766
会計間勘定(貸)	100,097,378	131,758,609	0	△ 231,855,987	0
固定負債合計	36,935,772,915	134,755,609	35,246,623	△ 231,855,987	36,873,919,160
負債合計	38,658,754,246	141,024,343	610,884,333	△ 494,499,568	38,916,163,354
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
県寄付金	5,000,000	0	305,000,000	0	310,000,000
市町村寄付金	0	0	13,930,000	0	13,930,000
寄付金	0	0	360,000,000	0	360,000,000
指定正味財産合計	5,000,000	0	678,930,000	0	683,930,000
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	0	678,930,000	0	683,930,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	3,554,033,856	13,357,229	1,077,077,238	0	4,644,468,323
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	3,088,187,387	0	666,000,000	0	3,754,187,387
正味財産合計	3,559,033,856	13,357,229	1,756,007,238	0	5,328,398,323
負債及び正味財産合計	42,217,788,102	154,381,572	2,366,891,571	△ 494,499,568	44,244,561,677

正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,042,228	11,915,600	126,628
基本財産受取利息	12,042,228	11,915,600	126,628
特定資産運用益	145,288,343	145,101,050	187,293
特定資産受取利息	145,288,343	145,101,050	187,293
受取会費	2,495,000	2,615,000	△ 120,000
会員受取会費	2,495,000	2,615,000	△ 120,000
事業収益	212,665,005	218,134,264	△ 5,469,259
保険代理事業収益	911,267	835,494	75,773
受講料収益	11,640,000	7,500,000	4,140,000
プライベートマーク事業収益	184,103,152	195,257,720	△ 11,154,568
財産貸付収益	15,373,163	12,690,370	2,682,793
著作権等受取手数料	1,089	9,354	△ 8,265
その他収益	636,334	1,841,326	△ 1,204,992
受取補助金等	357,662,489	331,386,670	26,275,819
受取補助金	218,107,529	186,512,775	31,594,754
受取受託金	139,554,960	144,873,895	△ 5,318,935
受取負担金	3,966,461	4,075,518	△ 109,057
受取専門家派遣負担金	1,181,981	1,145,796	36,185
受取受講者負担金	0	207,900	△ 207,900
受取共済掛金	242,412	235,446	6,966
受取その他の負担金	2,542,068	2,486,376	55,692
雑収益	4,639,599	4,123,225	516,374
受取利息	16,685	16,353	332
雑収益	4,622,914	4,106,872	516,042
経常収益計	738,759,125	717,351,327	21,407,798
(2) 経常費用			
事業費	756,240,582	721,962,103	34,278,479
委員報酬	2,453,750	2,467,000	△ 13,250
役員報酬	4,710,735	4,749,193	△ 38,458
給料手当	92,193,336	91,542,120	651,216
臨時雇賃金	86,664,527	81,909,148	4,755,379
賞与引当金繰入	9,681,602	8,868,680	812,922
退職給付費用	6,384,834	5,797,087	587,747
福利厚生費	37,884,326	36,019,073	1,865,253
出向者負担金	0	4,200,000	△ 4,200,000
旅費交通費	32,100,210	23,715,176	8,385,034
通信運搬費	5,707,134	5,959,600	△ 252,466
減価償却費	15,078,352	14,724,238	354,114
消耗什器備品費	0	226,984	△ 226,984
消耗品費	4,371,679	6,505,105	△ 2,133,426
修繕費	507,934	1,363,190	△ 855,256
工事請負費	100,806	3,943,028	△ 3,842,222
印刷製本費	2,037,298	1,322,895	714,403
広告宣伝費	9,270,192	3,426,944	5,843,248
水道光熱費	7,217,838	6,649,602	568,236
燃料費	232,933	218,853	14,080
食糧費	490,534	146,767	343,767
資料購入費	1,115,905	867,474	248,431
会議費	40,184	61,428	△ 21,244
渉外費	114,168	164,609	△ 50,441
原稿料	430,000	210,000	220,000
研修費	1,061,468	651,310	410,158
諸謝金	179,045,109	187,873,113	△ 8,828,004
使用料及び賃借料	22,785,810	19,953,825	2,831,985
損害保険料	997,092	910,749	86,343
保守点検費	4,956,095	5,142,413	△ 186,318
委託料	30,057,570	14,921,855	15,135,715
支払手数料	2,718,218	24,280,669	△ 21,562,451
雑役務費	0	254,100	△ 254,100
租税公課	15,413,317	12,502,820	2,910,497
負担金	1,305,529	1,330,744	△ 25,215
特許出願料	11,000	16,500	△ 5,500
助成金	98,810,361	68,748,995	30,061,366
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	80,255,052	80,254,266	786
雑費	35,684	62,550	△ 26,866

正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	20,960,957	20,938,385	22,572
役員報酬	856,497	825,947	30,550
給料手当	2,646,491	1,802,817	843,674
臨時雇賃金	1,225,979	1,091,223	134,756
賞与引当金繰入	365,492	223,679	141,813
共済給付準備金繰入	242,480	235,553	6,927
退職給付費用	1,672,524	1,082,333	590,191
福利厚生費	1,366,523	1,052,624	313,899
旅費交通費	74,661	64,589	10,072
通信運搬費	443,165	382,294	60,871
減価償却費	5,221,768	6,337,929	△ 1,116,161
消耗品費	693,167	643,239	49,928
修繕費	87,174	351,702	△ 264,528
工事請負費	27,344	610,012	△ 582,668
印刷製本費	22,761	95,459	△ 72,698
広告宣伝費	11,552	1,799	9,753
水道光熱費	1,309,199	1,202,366	106,833
燃料費	208	0	208
新聞図書費	34,247	35,978	△ 1,731
会議費	23,840	18,040	5,800
交際費	65,500	12,440	53,060
研修費	14,800	0	14,800
使用料及び賃借料	1,165,454	1,645,321	△ 479,867
災害保険料	192,738	153,041	39,697
保守点検費	624,293	611,819	12,474
委託料	1,747,641	1,610,694	136,947
支払手数料	115,170	117,302	△ 2,132
租税公課	573,297	599,322	△ 26,025
諸会費	96,300	94,400	1,900
支払利息	38,492	23,013	15,479
雑費	2,200	13,450	△ 11,250
経常費用計	777,201,539	742,900,488	34,301,051
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,442,414	△ 25,549,161	△ 12,893,253
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,442,414	△ 25,549,161	△ 12,893,253
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金取崩益	0	8,417,200	△ 8,417,200
貸倒引当金取崩益	0	245,700	△ 245,700
被災建物撤去費用引当金取崩益	0	8,171,500	△ 8,171,500
経常外収益計	0	8,417,200	△ 8,417,200
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失	0	715,607	△ 715,607
建物除却損	0	715,607	△ 715,607
その他費用	777,262	820,000	△ 42,738
補助金返還額	0	820,000	△ 820,000
委託料返還額	777,262	0	777,262
経常外費用計	777,262	1,535,607	△ 758,345
当期経常外増減額	△ 777,262	6,881,593	△ 7,658,855
当期一般正味財産増減額	△ 39,219,676	△ 18,667,568	△ 20,552,108
一般正味財産期首残高	4,683,687,999	4,702,355,567	△ 18,667,568
一般正味財産期末残高	4,644,468,323	4,683,687,999	△ 39,219,676
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	683,930,000	683,930,000	0
指定正味財産期末残高	683,930,000	683,930,000	0
III 正味財産期末残高	5,328,398,323	5,367,617,999	△ 39,219,676

正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	12,042,228	12,042,228
基本財産受取利息	0	0	12,042,228	12,042,228
特定資産運用益	136,747,343	0	8,541,000	145,288,343
特定資産受取利息	136,747,343	0	8,541,000	145,288,343
受取会費	0	0	2,495,000	2,495,000
会員受取会費	0	0	2,495,000	2,495,000
事業収益	196,380,575	16,284,430	0	212,665,005
保険代理事業収益	0	911,267	0	911,267
受講料収益	11,640,000	0	0	11,640,000
プライバシーマーク事業収益	184,103,152	0	0	184,103,152
財産貸付収益	0	15,373,163	0	15,373,163
著作権等受取手数料	1,089	0	0	1,089
その他収益	636,334	0	0	636,334
受取補助金等	343,859,414	13,803,075	0	357,662,489
受取補助金	218,107,529	0	0	218,107,529
受取受託金	125,751,885	13,803,075	0	139,554,960
受取負担金	3,724,049	0	242,412	3,966,461
受取専門家派遣負担金	1,181,981	0	0	1,181,981
受取共済掛金	0	0	242,412	242,412
受取その他の負担金	2,542,068	0	0	2,542,068
雑収益	2,079,791	2,553,113	6,695	4,639,599
受取利息	9,371	619	6,695	16,685
雑収益	2,070,420	2,552,494	0	4,622,914
経常収益計	682,791,172	32,640,618	23,327,335	738,759,125
(2) 経常費用				
事業費	730,694,592	25,545,990	0	756,240,582
委員報酬	2,453,750	0	0	2,453,750
役員報酬	4,389,548	321,187	0	4,710,735
給料手当	85,665,825	6,527,511	0	92,193,336
臨時雇賃金	83,594,402	3,070,125	0	86,664,527
賞与引当金繰入	9,018,143	663,459	0	9,681,602
退職給付費用	6,384,834	0	0	6,384,834
福利厚生費	35,878,337	2,005,989	0	37,884,326
旅費交通費	32,068,633	31,577	0	32,100,210
通信運搬費	5,703,326	3,808	0	5,707,134
減価償却費	11,039,615	4,038,737	0	15,078,352
消耗品費	4,301,179	70,500	0	4,371,679
修繕費	256,874	251,060	0	507,934
工事請負費	80,574	20,232	0	100,806
印刷製本費	2,028,762	8,536	0	2,037,298
広告宣伝費	9,265,860	4,332	0	9,270,192
水道光熱費	4,046,775	3,171,063	0	7,217,838
燃料費	232,778	155	0	232,933
食糧費	490,534	0	0	490,534
資料購入費	1,103,063	12,842	0	1,115,905
会議費	40,184	0	0	40,184
渉外費	114,168	0	0	114,168
原稿料	430,000	0	0	430,000
研修費	1,061,468	0	0	1,061,468
諸謝金	179,045,109	0	0	179,045,109
使用料及び賃借料	21,855,927	929,883	0	22,785,810
損害保険料	763,364	233,728	0	997,092
保守点検費	4,299,211	656,884	0	4,956,095
委託料	28,254,619	1,802,951	0	30,057,570
支払手数料	2,675,146	43,072	0	2,718,218
租税公課	13,734,958	1,678,359	0	15,413,317
負担金	1,305,529	0	0	1,305,529
特許出願料	11,000	0	0	11,000
助成金	98,810,361	0	0	98,810,361
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	80,255,052	0	0	80,255,052
雑費	35,684	0	0	35,684

正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
管理費	0	0	20,960,957	20,960,957
役員報酬	0	0	856,497	856,497
給料手当	0	0	2,646,491	2,646,491
臨時雇賃金	0	0	1,225,979	1,225,979
賞与引当金繰入	0	0	365,492	365,492
共済給付準備金繰入	0	0	242,480	242,480
退職給付費用	0	0	1,672,524	1,672,524
福利厚生費	0	0	1,366,523	1,366,523
旅費交通費	0	0	74,661	74,661
通信運搬費	0	0	443,165	443,165
減価償却費	0	0	5,221,768	5,221,768
消耗品費	0	0	693,167	693,167
修繕費	0	0	87,174	87,174
工事請負費	0	0	27,344	27,344
印刷製本費	0	0	22,761	22,761
広告宣伝費	0	0	11,552	11,552
水道光熱費	0	0	1,309,199	1,309,199
燃料費	0	0	208	208
新聞図書費	0	0	34,247	34,247
会議費	0	0	23,840	23,840
交際費	0	0	65,500	65,500
研修費	0	0	14,800	14,800
使用料及び賃借料	0	0	1,165,454	1,165,454
災害保険料	0	0	192,738	192,738
保守点検費	0	0	624,293	624,293
委託料	0	0	1,747,641	1,747,641
支払手数料	0	0	115,170	115,170
租税公課	0	0	573,297	573,297
諸会費	0	0	96,300	96,300
支払利息	0	0	38,492	38,492
雑費	0	0	2,200	2,200
経常費用計	730,694,592	25,545,990	20,960,957	777,201,539
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,903,420	7,094,628	2,366,378	△ 38,442,414
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,903,420	7,094,628	2,366,378	△ 38,442,414
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他費用	777,262	0	0	777,262
委託料返還額	777,262	0	0	777,262
経常外費用計	777,262	0	0	777,262
当期経常外増減額	△ 777,262	0	0	△ 777,262
他会計振替額	3,193,281	△ 3,193,281	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 45,487,401	3,901,347	2,366,378	△ 39,219,676
一般正味財産期首残高	3,599,521,257	9,455,882	1,074,710,860	4,683,687,999
一般正味財産期末残高	3,554,033,856	13,357,229	1,077,077,238	4,644,468,323
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
III 正味財産期末残高	3,559,033,856	13,357,229	1,756,007,238	5,328,398,323

キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	12,042,228	11,915,600	126,628
特定資産運用収入	145,288,343	145,101,050	187,293
会費収入	2,495,000	2,615,000	△ 120,000
事業収入	203,821,800	315,465,889	△ 111,644,089
被災中小企業施設・設備整備貸付金受入	142,163,000	993,491,000	△ 851,328,000
被災中小企業施設・設備整備貸付金回収収入	409,609,000	295,196,000	114,413,000
受託収入	139,554,960	144,873,895	△ 5,318,935
敷金預り収入	141,750	789,750	△ 648,000
補助金等収入	218,107,529	186,512,775	31,594,754
負担金収入	3,966,461	4,075,518	△ 109,057
雑収入	4,639,599	4,123,225	516,374
事業活動収入計	1,281,829,670	2,104,159,702	△ 822,330,032
2 事業活動支出			
事業費支出	655,129,108	627,003,299	28,125,809
被災中小企業施設・設備整備貸付金支出	142,163,000	993,491,000	△ 851,328,000
管理費支出	8,334,519	17,078,343	△ 8,743,824
その他支出	777,262	52,868,500	△ 52,091,238
事業活動支出計	806,403,889	1,690,441,142	△ 884,037,253
事業活動によるキャッシュ・フロー	475,425,781	413,718,560	61,707,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000
特定資産取崩収入	348,700,594	997,382,238	△ 648,681,644
投資活動収入計	448,700,594	997,382,238	△ 548,681,644
2 投資活動支出			
基本資産取得支出	100,000,000	0	100,000,000
被災中小企業施設・設備整備貸付金事業振替	142,163,000	993,491,000	△ 851,328,000
特定資産取得支出	238,554,890	87,369,202	151,185,688
固定資産取得支出	756,600	6,475,819	△ 5,719,219
投資活動支出計	481,474,490	1,087,336,021	△ 605,861,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,773,896	△ 89,953,783	57,179,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
短期借入金収入	500,000,000	500,000,000	0
財務活動収入計	500,000,000	500,000,000	0
2 財務活動支出			
短期借入金返済支出	500,000,000	500,000,000	0
長期借入金返済支出	392,106,000	264,905,000	127,201,000
リース債務返済支出	6,414,336	6,678,288	△ 263,952
財務活動支出計	898,520,336	771,583,288	126,937,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,520,336	△ 271,583,288	△ 126,937,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	44,131,549	52,181,489	△ 8,049,940
VI 現金及び現金同等物の期首残高	631,277,352	579,095,863	52,181,489
VII 現金及び現金同等物の期末残高	675,408,901	631,277,352	44,131,549

(注)

- 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- 2 被災中小企業施設・設備整備貸付金事業について、貸付に必要な資金の取崩し額を投資活動収入の特定資産取崩収入に計上し、事業活動収入として受入を行う振替処理をしている。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。
その他の有価証券で市場価格のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物は、定額法で行っております。建物以外は、定率法で行っております。
(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法で行っております。
(ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。
- (3) 引当金の計上基準について
(イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
(ハ) 退職給付引当金
職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。
- (4) 準備金の計上について
(イ) 共済準備金
職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。
(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金
被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法について
貸借対照表に計上した固定資産(リース資産)のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について
キャッシュ・フロー計算書における資金には、現金及び現金同等物を含めております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	631,277,352	現金預勘定	675,408,901
預金期間が3か月を超える定期預金	-	預金期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	631,277,352	現金及び現金同等物	675,408,901

- (7) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	0	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	100,000,000	100,000,000	660,000,000
小 計	683,930,000	100,000,000	100,000,000	683,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	0	666,000,000
代位弁済積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	150,000,000	150,000,000	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	50,665,408	8,057,358	0	58,722,766
共済準備金積立資産	6,899,118	242,480	398,000	6,743,598
支援事業積立資産	106,416,481	0	6,139,594	100,276,887
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	1,157,787,000	0	142,163,000	1,015,624,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	373,019,744	80,255,052	0	453,274,796
小 計	30,058,698,251	238,554,890	348,700,594	29,948,552,547
合 計	30,742,628,251	338,554,890	448,700,594	30,632,482,547

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	660,000,000	0	0
小 計	683,930,000	683,930,000	0	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
代位弁済積立資産	0	0	0	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	67,000,000	0
退職給付積立資産	58,722,766	0	0	58,722,766
共済準備金積立資産	6,743,598	0	0	6,743,598
支援事業積立資産	100,276,887	0	100,276,887	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	1,015,624,000	0	0	1,015,624,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	453,274,796	0	0	453,274,796
小 計	29,948,552,547	0	3,754,187,387	26,194,365,160
合 計	30,632,482,547	683,930,000	3,754,187,387	26,194,365,160

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産のうち有価証券(帳簿価額 24,640,938,750 円)は、長期借入金 37,847,039,000円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	402,569,137	194,451,216	208,117,921
建物付属設備	107,995,738	92,865,141	15,130,597
機械装置	986,685	986,684	1
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	22,508,768	19,667,232	2,841,536
リース資産	33,391,440	29,880,576	3,510,864
ソフトウェア	205,200	181,260	23,940
特許権	1,009,785	957,458	52,327
合 計	570,373,753	340,696,565	229,677,188

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
長期国債 第329回債	300,000,000	300,630,000	630,000
超長期国債 第152回債	200,000,000	214,960,000	14,960,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	678,660,000	78,660,000
超長期国債 第182回債	49,884,575	50,730,000	845,425
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	105,610,000	5,610,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,480,938,750	11,023,900,000	△ 457,038,750
第25回兵庫県債	1,000,000,000	1,044,800,000	44,800,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	4,341,150,000	△ 158,850,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	3,273,941,000	△ 136,059,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	2,027,925,000	△ 222,075,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	336,390,000	36,390,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	106,601,200	6,601,200
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債	460,000,000	463,220,000	3,220,000
第33回国際協力機構債	100,000,000	103,690,000	3,690,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	472,600,000	△ 27,400,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	899,000,000	△ 101,000,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,343,550,000	△ 156,450,000
第27回広島高速道路債	200,000,000	198,400,000	△ 1,600,000
合 計	28,050,823,325	26,985,757,200	△ 1,065,066,125

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	68,970,000	68,970,000	0	—
リーディング企業創出支援事業補助金	熊本県	0	38,104,000	38,104,000	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	国	0	21,431,634	21,431,634	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (成長型中小企業等研究開発支援事業)	国	0	42,618,889	42,618,889	0	—
中小企業知的財産活動支援事業 補助金	国	0	2,239,094	2,239,094	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金 (マーケット重視型食品産業振興事業)	全国中小企業 振興機関協会	0	326,491	326,491	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金 (パイヤー伴走による食品開発力向上事業)	全国中小企業 振興機関協会	0	2,998,422	2,998,422	0	—
加工食品輸出産地確立緊急対策 支援事業	(株)JTB	0	41,418,999	41,418,999	0	—
合 計		0	218,107,529	218,107,529	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額 (単位:億円)	事業の内容又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊本 市中央区水 前寺6丁目 18番1号	22,175	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振 興政策の中 核を担う実 施機関	補助金の受入 (注1)	107,074,000	未収金	21,898,000
								受託金の受入 (注1)	30,567,292	未収金	23,610,000
								一年以内返済予定長 期借入金 (注2)	1,494,858,000	一年以内返済予定長 期借入金	1,494,858,000
								長期借入金 (注2)	392,106,000	長期借入金	36,352,181,000
その他の関 連会社	株式会社テ クノインキュ ベーションセ ンター	熊本県上益 城郡益城町 大字田原 2081番地10	11	施設の賃貸及び 管理	—	代表取締役 社長 専務取締役 常勤監査役	業務受託	受託金の受入 (注1)	13,803,075	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れております。

また、最終返済期限は令和24年3月31日となっております。

9 債権区分及び貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における債権区分及び貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸付残高	貸倒見込額
一般債権	11,789,504,000	35,369,000
貸倒懸念債権	107,400,000	53,700,000
破産更生債権等	193,834,000	67,679,000
合 計	12,090,738,000	156,748,000

10 重要な後発事象

当法人は、令和5年4月1日付けにて、一般財団法人熊本県起業化支援センターを吸収合併しております。

合併契約の概要は次のとおりです。

- ・合併期日 令和5年4月1日
- ・合併形式 当法人を吸収合併存続法人、一般財団法人熊本県起業化支援センターを吸収合併消滅法人とする吸収合併
- ・財産の引継 合併期日において、一般財団法人熊本県起業化支援センターの資産、負債及び権利義務の一切は、吸収合併存続法人である当法人が引き継いでおります。なお、一般財団法人熊本県起業化支援センターの令和5年3月31日現在の財務状況は次のとおりです。

資産合計	1,767,779,852円
負債合計	1,371,691円
正味財産	1,766,408,161円

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,092,359	10,047,094	9,092,359	0	10,047,094
退職給付引当金	50,665,408	8,057,358	0	0	58,722,766

3 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	373,019,744	80,255,052	0	453,274,796
共済準備金	6,899,118	242,480	398,000	6,743,598

財産目録

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
普通預金	肥後銀行県庁支店	運転資金として	669,668,334	
	熊本銀行本店営業部	運転資金として	5,740,567	
	未収金	未収受託料(国)	公益 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	41,281,823
		〃 (県)	公益 インキュベーション施設運営事業他4件	23,610,000
	未収補助金(国)	未収補助金(国)	公益 中小企業等外国出願支援事業他1件	66,289,617
		〃 (県)	公益 事業革新支援センター事業他1件	21,898,000
	未収利息	プライバシーマーク付与認定審査審査料等	公益 プライバシーマーク付与認定審査事業	11,593,652
		法人全体	収益 施設貸与事業未収他	200,545
	前払費用	大和証券他	公益 くまもと産業創出基金事業他	6,496,812
		みずほ証券他	法人 基金財産他	5,392,171
	前払金	法人全体	法人 本館火災保険料	240,000
	一年以内回収予定の長期貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	605,125,000
	仮払金	法人全体	公益 監査報酬代前払金他	1,631,960
法人全体		法人 サーバー回線使用料前払金他	200,454	
仮払金	法人全体	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	650,000	
流動資産合計			1,460,018,935	
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	(株)肥後銀行県庁支店	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している	23,930,000
		利付国庫債券(20年)124回他		660,000,000
特定資産	特定基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	運用益を法人の管理、運営の財源として使用している	88,000,000
		利付国庫債券(20年)124回他		578,000,000
	くまもと産業創出基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	739,025,925
		国際協力機構債(20年)33回他		2,171,884,575
	運用財産積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益に対する運用益を積み立てたもの	10,000,000
	運用財産積立資産(設備貸与)	(株)肥後銀行県庁支店	公益の事業に対して積み立てるもの	67,000,000
	退職給付積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	58,722,766
	共済準備金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	職員の共済支払いに備えたもの	6,743,598
	支援事業積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益の事業に対して引き当てるもの	100,276,887
	被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	19,061,250
		日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)289回他		24,640,938,750
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、貸付事業財源として公益の事業に使用している	1,015,624,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	453,274,796	
その他固定資産	長期貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	11,485,613,000
	建物	益城町田原2081-10他	テクノポリスセンター、電応研	208,117,921
	建物付属設備	益城町田原2081-10他	電応研付属設備他	15,130,597
	機械装置	益城町田原2081-10	室内入居セキュリティ装置	1
	車両運搬具	益城町田原2081-10	公用車2台	2
	工具器具備品	益城町田原2081-10	大型プロジェクター他	2,841,536
	リース資産	益城町田原2081-10	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業他	3,510,864
	土地	益城町田原2081-7	熊大地域共同センター	388,122,457
	ソフトウェア	益城町田原2081-10	公益 スマートものづくり応援隊事業	23,940
	借地権	益城町田原2081-10他	県有地借地権	47,341,350
	特許権	マグネシウム合金	公益 共同研究成果事業化支援事業	52,327
	電話加入権	益城町田原2081-10	法人 電話096-286-3311他	984,600
	長期前払費用	益城町田原2081-10	法人 本館火災保険料	120,000
	出資金	熊本県火災共済協同組合	法人 共済協同組合出資金	201,600
	固定資産合計			42,784,542,742
	資産合計			44,244,561,677

財 産 目 録

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)			
未払金	事業費未払金112件	公益 設備貸与事業他	15,516,114
	事業費未払金3件	収益 施設貸与事業他	204,030
	管理費未払金51件	法人 法人会計他	8,929,369
前受金	インキュベーション入居者11社他	公益 インキュベーション共益費他	4,052,463
	電応研入居者12社	収益 施設貸与事業入居料	1,535,380
預り金	事業費預り金	公益 単県設備貸与事業償却債権取立金	40,340
	管理費預り金	法人 社会保険料他	3,550,540
短期借入金	(株)肥後銀行県庁支店	期末運営資金一時借入	500,000,000
一年以内返済予定長期借入金	熊本県	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	1,494,858,000
一年以内支払予定リース債務	肥銀リース(株)	公益 回収管理システム	3,510,864
賞与引当金	職員21名分	職員21名に対する賞与の支払いに備えたもの	10,047,094
流動負債合計			2,042,244,194
(固定負債)			
長期借入金	被災中小企業施設・設備整備支援事業	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	36,352,181,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金準備金	被災中小企業施設・設備整備支援事業	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	453,274,796
共済準備金	職員共済運営資金	法人 職員共済運営資金	6,743,598
預り敷金	電応研入居者12社	収益 施設貸与事業	2,997,000
退職給付引当金	職員16名分	法人 職員退職金引当	58,722,766
固定負債合計			36,873,919,160
負債合計			38,916,163,354
正味財産			5,328,398,323

Ⅲ 令和5年度の事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 事業計画の概要

令和4年度も、熊本地震からの復興、県南豪雨災害からの復興に加え、新型コロナウイルス感染症への対応という3つの課題に直面しました。中でも、新型コロナウイルス感染症の再拡大が景気回復の足かせとなる中、原材料やエネルギー価格、労務費等の高騰への対応が求められる多くの県内中小企業者等が支援の継続を望む状況が続いています。

一方、県では、空港周辺地域の発展を目指すU Xプロジェクトや社会の変容を踏まえたD Xやカーボンニュートラルの取組みに加えて、県内産業の更なる振興等を実現するための方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」が策定されます。また、感染症法上の位置付け変更等による社会経済活動の正常化に向けた動きが見られはじめました。

当財団としましても、職員一人一人が当財団の役割を改めて認識のうえ、これまで培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、時代やニーズの変化に応じた支援を行って参ります。

令和5年度の取組みの主な柱として、まずは引き続き経営環境の悪化等により厳しい経営状況にある県内中小企業者等への支援を行って参ります。

具体的には、コロナ禍や豪雨災害によって生じている資金繰りや販路確保などの相談、国県の各種支援策の活用など、多くの事業者が直面する課題について、よろず支援拠点を中心に関連部署が連携し、その経営の安定及び強化を支援して参ります。特に、令和4年度から本格的に取り組んでいる伴走支援については、支援先の成長のみならず、地域経済の成長に資する伴走支援を行って参ります。また、熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」は、債権管理業務及びフォローアップを強化して参ります。

次に、コロナ後の新たな社会を見据えた各種支援事業を展開して参ります。

ビジネスマッチングや取引のあっせん・商談会の開催等による販路開拓支援では、社会経済活動の正常化やT S M C進出に伴う関連企業の進出等の好機を逃すことなく、県や県内外の関係機関と連携して取引機会の創出を図って参ります。

併せて、生産性向上と人手不足軽減を目指した県内中小企業者等のD X推進への支援、田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援、専門家派遣等による各種経営課題の解決やリーディング企業創出に向けた取組みも積極的に行って参ります。

更に、県の半導体産業推進ビジョン関連として、くまもと3D連携コンソーシアムの取組みの一翼を担うことにより地域産業の創出等に貢献するとともに、産学連携推進等の各種事業も強化して参ります。

また、令和5年度から、一般財団法人熊本県起業化支援センターと組織統合し、県内創業者等に対するハンズオン支援や資金提供事業を行い、更なるベンチャー支援の推進及び一体的な支援を進めて参ります。

最後に、財団のミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的支援に向けて、今後とも企業に寄り添い、県内企業から信頼される財団となるよう取組みを進めて参ります。

令和5年度事業及び会計体系図

令和5年6月26日現在

<p>1 公益目的事業会計 (予算額 803,211 千円)</p> <p>県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。</p>	<p>1 事業革新 予算額 569,760 千円</p>	<p>(1) 経営相談・指導事業 (予算額 194,163 千円)</p> <p>(2) 起業化支援事業 (予算額 27,873 千円)</p> <p>(3) 新事業展開支援事業 (予算額 39,315 千円)</p> <p>(4) 企業人材育成事業 (予算額 14,564 千円)</p> <p>(5) 企業信頼性向上支援事業 (予算額 167,861 千円)</p> <p>(6) 金融支援事業 (予算額 125,984 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 専門家の登録及び派遣 財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等 インキュベーション施設の管理及び運営 インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ベンチャーマーケット(二火会)等の開催等を通じた起業促進 等 リーディング企業支援 助成、セミナー等の開催 等 企業人材育成講座(田原塾・ひのくに道場等)の開催 企業内教育訓練等への外部講師の派遣 等 規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等 被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	<p>2 販路拡大 予算額 28,085 千円</p>	<p>(1) ビジネスマッチング推進事業 (予算額 12,895 千円)</p> <p>(2) 付加価値向上支援事業 (予算額 15,190 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内受注企業・県外発注企業個別マッチング 各種商談会の開催 テストマーケティング支援 東京・福岡BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 下請取引に係る法律相談 等 国内外の展示会等への出展費用の助成 機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 外国出願費用の助成 等
	<p>3 産学連携 予算額 111,704 千円</p>	<p>(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (予算額 30,000 千円)</p> <p>(2) 産学行政橋渡し支援事業 (予算額 4,945 千円)</p> <p>(3) 新産業創出・参入促進事業 (予算額 76,759 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 成長型中小企業等研究開発支援事業に係る活動 等 産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ 財団所有特許等の維持管理 等 くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営 半導体産学官連携コーディネーターの配置 九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等
	<p>その他費用 予算額 93,662 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p>2 収益事業等会計 (予算額 29,409 千円)</p>	<p>4 施設貸与等 予算額 3,752 千円</p>	<p>(1) 保険代理事業 (予算額 43 千円)</p> <p>(2) 施設貸与事業 (予算額 3,709 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと共済火災保険等の保険代理業務 空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
	<p>5 資金提供 予算額 2,648 千円</p>	<p>(1) 資金提供事業 (予算額 2,648 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 株式引受及び新株予約権付社債引受
	<p>その他費用 予算額 23,009 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p>3 法人会計 (予算額 20,129 千円)</p>	<p>管理費 予算額 20,129 千円</p>	<p>事務局管理費、電応研管理費 等</p>	

(2) 事業別計画概要

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新 (569,760 千円)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

(1) 経営相談・指導事業 (194,163 千円)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

(2) 起業化支援事業 (27,873 千円) (県委託、県補助、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設(夢挑戦プラザ21(益城町))を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に対する指導・助言等を行う。

また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、また、入居者や県内創業者等を対象としたハンズオン支援やピッチイベント等の開催を通じた起業促進を行う。

(3) 新事業展開支援事業 (39,315 千円) (県補助)

新事業展開に取り組む県内中小企業者等を支援するとともに、商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、商品及び技術開発や販路開拓等に取り組む際の有用な情報の提供や専門的知識の普及等をセミナー等を通じて行う。

(4) 企業人材育成事業 (14,564 千円) (自主)

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施するとともに、企業が実施する社員教育に外部講師を派遣する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(5) 企業信頼性向上支援事業 (167,861 千円)

(県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(6) 金融支援事業 (125,984 千円) (自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付けを行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

また、設備貸与事業(平成26年度まで実施)及び単県設備貸与事業(平成17年度まで実施)における既存貸与先の債権管理を実施する。

2 販路拡大 (28,085 千円)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (12,895 千円) (県補助、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や東京(関東圏担当)、福岡(西日本担当)に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

(2) 付加価値向上支援事業 (15,190 千円)

(国補助、全振協補助、くまもと産業創出基金、販路開拓基金、自主)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会等への出展や外国出願等に係る費用の助成等を行う。

また、高付加価値な商品（食品関連）づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、伴走支援を行うとともに、ブランディングに対する経費の助成を行う。

3 産学連携（111,704 千円）

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

（1）国等の研究開発事業化支援事業（30,000 千円）（国補助）

県内中小企業者等のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を図るため、企業が国等の施策を活用し、大学や公設試等とともに事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行うとともに、研究成果の事業化の促進に取り組む。

（2）産学行政橋渡し支援事業（4,945 千円）（くまもと産業創出基金、負担金、自主）

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、企業と大学・公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化を行うことにより、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

（3）新産業創出・参入促進事業（76,759 千円）（県委託、他委託、負担金、自主）

半導体やバイオ、医療・介護・健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新技術の開発や担い手の育成、新製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等の支援を行い、事業化を促進する。

収益事業

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

4 施設貸与等（3,752 千円）

（1）保険代理事業（43 千円）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を

行う。

(2) 施設貸与事業 (3,709 千円) (自主)

財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出、及び(株)テクノインキュベーションセンター運営事務を行う。

5 資金提供 (2,648 千円)

(1) 資金提供事業 (2,648 千円) (自主)

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

正味財産増減補正予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	6月補正額	現計予算額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	27,959,000	0	27,959,000	
基本財産受取利息	27,959,000	0	27,959,000	
特定資産運用益	149,392,000	0	149,392,000	
特定資産受取利息	149,392,000	0	149,392,000	
受取会費	2,550,000	0	2,550,000	
会員受取会費	2,550,000	0	2,550,000	
事業収益	209,249,000	0	209,249,000	
設備貸与事業収益	0	0	0	
保険代理事業収益	535,000	0	535,000	
受講料収益	14,830,000	0	14,830,000	
プライベートマーク事業収益	179,369,000	0	179,369,000	
財産貸付収益	14,513,000	0	14,513,000	
著作権等受取使用料	2,000	0	2,000	
受取補助金等	348,031,000	23,802,000	371,833,000	
受取補助金	147,905,000	30,000,000	177,905,000	
受託事業収益	200,126,000	△ 6,198,000	193,928,000	
受取負担金	4,053,000	0	4,053,000	
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	1,006,000	
受取人件費負担金	1,165,000	0	1,165,000	
共済掛金	248,000	0	248,000	
受取その他の負担金	1,634,000	0	1,634,000	
雑収益	5,158,000	0	5,158,000	
受取利息	52,000	0	52,000	
雑収益	5,106,000	0	5,106,000	
経常収益計	746,392,000	23,802,000	770,194,000	
(2) 経常費用				
事業費	812,643,000	19,977,000	832,620,000	
委員報酬	2,868,000	0	2,868,000	
役員報酬	4,812,000	0	4,812,000	
給料手当	96,068,000	868,786	96,936,786	
臨時雇賃金	99,897,000	△ 959,000	98,938,000	
賞与引手金繰入	9,987,000	0	9,987,000	
退職給付引当金繰入	6,822,000	0	6,822,000	
福利厚生費	39,067,000	86,730	39,153,730	
旅費交通費	58,400,000	7,399,000	65,799,000	
通信運搬費	6,737,000	1,658,000	8,395,000	
減価償却費	16,747,000	0	16,747,000	
消耗品費	6,628,000	1,052,000	7,680,000	
修繕費	2,885,000	0	2,885,000	
工事請負費	157,000	0	157,000	
印刷製本費	1,765,000	△ 41,000	1,724,000	
広告宣伝費	226,000	3,609,000	3,835,000	
水道光熱費	10,106,000	0	10,106,000	
燃料費	201,000	0	201,000	
原稿料	1,450,000	0	1,450,000	
食糧費	517,000	0	517,000	
資料購入費	1,675,000	0	1,675,000	
会議費	99,000	0	99,000	
渉外費	846,000	0	846,000	
研修費	2,424,000	0	2,424,000	
諸謝金	201,782,000	412,000	202,194,000	
使用料及び賃借料	29,777,000	3,293,000	33,070,000	
損害保険料	1,069,000	0	1,069,000	
保守点検費	6,770,000	0	6,770,000	
委託料	20,484,000	2,750,484	23,234,484	
支払手数料	1,319,000	0	1,319,000	
雑役務費	0	460,000	460,000	
租税公課	18,130,000	△ 8,000	18,122,000	
負担金	2,432,000	0	2,432,000	
特許出願料	22,000	0	22,000	
助成金	70,679,000	0	70,679,000	
雑費	9,397,000	△ 604,000	8,793,000	
準備金繰入	80,398,000	0	80,398,000	

正味財産増減補正予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	6月補正額	現計予算額	備 考
管理費	20,129,000	0	20,129,000	
役員報酬	755,000	0	755,000	
給料手当	2,044,000	0	2,044,000	
臨時雇賃金	1,057,000	0	1,057,000	
賞与引手金繰入	408,000	0	408,000	
福利厚生費	1,131,000	0	1,131,000	
共済給付引当金繰入	248,000	0	248,000	
退職給付引当金繰入	1,179,000	0	1,179,000	
旅費交通費	610,000	0	610,000	
通信運搬費	549,000	0	549,000	
減価償却費	3,799,000	0	3,799,000	
消耗品費	715,000	0	715,000	
修繕費	493,000	0	493,000	
工事請負費	43,000	0	43,000	
印刷製本費	57,000	0	57,000	
広告宣伝費	9,000	0	9,000	
水道光熱費	1,950,000	0	1,950,000	
新聞図書費	37,000	0	37,000	
会議費	25,000	0	25,000	
交際費	134,000	0	134,000	
研修費	1,000	0	1,000	
使用料及び賃借料	1,244,000	0	1,244,000	
災害保険料	187,000	0	187,000	
保守点検費	687,000	0	687,000	
委託料	1,883,000	0	1,883,000	
支払手数料	109,000	0	109,000	
租税公課	570,000	0	570,000	
諸会費	116,000	0	116,000	
負担金	30,000	0	30,000	
雑費	20,000	0	20,000	
支払利息	39,000	0	39,000	
経常費用計	832,772,000	19,977,000	852,749,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 86,380,000	3,825,000	△ 82,555,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 86,380,000	3,825,000	△ 82,555,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	12,000,000	0	12,000,000	
有価証券売却益	12,000,000	0	12,000,000	
経常外収益計	12,000,000	0	12,000,000	
(2) 経常外費用				
委託料返還	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	12,000,000	0	12,000,000	
当期一般正味財産増減額	△ 74,380,000	3,825,000	△ 70,555,000	
一般正味財産期首残高	5,623,376,195	0	5,623,376,195	
一般正味財産期末残高	5,548,996,195	3,825,000	5,552,821,195	
II 指定正味財産増減の部		0		
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,333,713,061	0	1,333,713,061	
指定正味財産期末残高	1,333,713,061	0	1,333,713,061	
III 正味財産期末残高	6,882,709,256	3,825,000	6,886,534,256	

正味財産増減予算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)		収益事業合計(B)		法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与等事業 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	27,959,000	27,959,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	27,959,000	27,959,000
特定資産運用益	137,442,000	0	3,390,000	3,390,000	8,560,000	149,392,000
特定資産受取利息	137,442,000	0	3,390,000	3,390,000	8,560,000	149,392,000
受取会費	0	0	0	0	2,550,000	2,550,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,550,000	2,550,000
事業収益	194,201,000	15,048,000	0	15,048,000	0	209,249,000
保険代理事業収益	0	535,000	0	535,000	0	535,000
受講料収益	14,830,000	0	0	0	0	14,830,000
フライングマーク事業収益	179,369,000	0	0	0	0	179,369,000
財産貸付収益	0	14,513,000	0	14,513,000	0	14,513,000
著作権等受取使用料	2,000	0	0	0	0	2,000
受取補助金等	358,691,000	13,142,000	0	13,142,000	0	371,833,000
受取補助金	177,905,000	0	0	0	0	177,905,000
受託事業収益	180,786,000	13,142,000	0	13,142,000	0	193,928,000
受取負担金	3,805,000	0	0	0	248,000	4,053,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
受取人件費負担金	1,165,000	0	0	0	0	1,165,000
共済掛金	0	0	0	0	248,000	248,000
受取その他の負担金	1,634,000	0	0	0	0	1,634,000
雑収益	2,133,000	2,979,000	40,000	3,019,000	6,000	5,158,000
受取利息	6,000	0	40,000	40,000	6,000	52,000
雑収益	2,127,000	2,979,000	0	2,979,000	0	5,106,000
経常収益計	696,272,000	31,169,000	3,430,000	34,599,000	39,323,000	770,194,000
(2) 経常費用						
事業費	803,211,000	25,907,000	3,502,000	29,409,000	0	832,620,000
委員報酬	2,756,000	0	112,000	112,000	0	2,868,000
役員報酬	4,529,000	283,000	0	283,000	0	4,812,000
給料手当	91,417,000	4,975,000	331,000	5,306,000	0	96,723,000
臨時雇賃金	95,392,000	2,973,000	573,000	3,546,000	0	98,938,000
賞与引当金繰入	9,296,000	691,000	0	691,000	0	9,987,000
退職給付引当金繰入	6,822,000	0	0	0	0	6,822,000
福利厚生費	36,616,000	1,885,000	383,000	2,268,000	0	38,884,000
旅費交通費	65,525,000	8,000	266,000	274,000	0	65,799,000
通信運搬費	8,315,000	14,000	66,000	80,000	0	8,395,000
減価償却費	12,618,000	3,983,000	146,000	4,129,000	0	16,747,000
消耗品費	7,506,000	149,000	25,000	174,000	0	7,680,000
修繕費	1,640,000	1,175,000	70,000	1,245,000	0	2,885,000
工事請負費	128,000	23,000	6,000	29,000	0	157,000
印刷製本費	1,703,000	21,000	0	21,000	0	1,724,000
広告宣伝費	3,832,000	3,000	0	3,000	0	3,835,000
水道光熱費	5,325,000	4,578,000	203,000	4,781,000	0	10,106,000
燃料費	201,000	0	0	0	0	201,000
原稿料	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000
食糧費	517,000	0	0	0	0	517,000
資料購入費	1,661,000	14,000	0	14,000	0	1,675,000
会議費	99,000	0	0	0	0	99,000
渉外費	846,000	0	0	0	0	846,000
研修費	2,423,000	1,000	0	1,000	0	2,424,000
諸謝金	202,194,000	0	0	0	0	202,194,000
使用料及び賃借料	31,900,000	897,000	273,000	1,170,000	0	33,070,000
損害保険料	763,000	295,000	11,000	306,000	0	1,069,000
保守点検費	5,991,000	712,000	67,000	779,000	0	6,770,000
委託料	20,938,000	2,014,000	766,000	2,780,000	0	23,718,000
支払手数料	1,278,000	41,000	0	41,000	0	1,319,000
雑役務費	460,000	0	0	0	0	460,000
租税公課	16,996,000	972,000	154,000	1,126,000	0	18,122,000
負担金	2,432,000	0	0	0	0	2,432,000
特許出願料	22,000	0	0	0	0	22,000
助成金	70,679,000	0	0	0	0	70,679,000
雑費	8,543,000	200,000	50,000	250,000	0	8,793,000
準備金繰入	80,398,000	0	0	0	0	80,398,000

正味財産増減予算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)		収益事業合計(B)		法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与等事業 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合計		
管理費	0	0	0	0	20,129,000	20,129,000
役員報酬	0	0	0	0	755,000	755,000
給料手当	0	0	0	0	2,044,000	2,044,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,057,000	1,057,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	408,000	408,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,131,000	1,131,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	248,000	248,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	1,179,000	1,179,000
旅費交通費	0	0	0	0	610,000	610,000
通信運搬費	0	0	0	0	549,000	549,000
減価償却費	0	0	0	0	3,799,000	3,799,000
消耗品費	0	0	0	0	715,000	715,000
修繕費	0	0	0	0	493,000	493,000
工事請負費	0	0	0	0	43,000	43,000
印刷製本費	0	0	0	0	57,000	57,000
広告宣伝費	0	0	0	0	9,000	9,000
水道光熱費	0	0	0	0	1,950,000	1,950,000
新聞図書費	0	0	0	0	37,000	37,000
会議費	0	0	0	0	25,000	25,000
交際費	0	0	0	0	134,000	134,000
研修費	0	0	0	0	1,000	1,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	1,244,000	1,244,000
災害保険料	0	0	0	0	187,000	187,000
保守点検費	0	0	0	0	687,000	687,000
委託料	0	0	0	0	1,883,000	1,883,000
支払手数料	0	0	0	0	109,000	109,000
租税公課	0	0	0	0	570,000	570,000
諸会費	0	0	0	0	116,000	116,000
負担金	0	0	0	0	30,000	30,000
雑費	0	0	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	0	0	39,000	39,000
経常費用計	803,211,000	25,907,000	3,502,000	29,409,000	20,129,000	852,749,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 106,939,000	5,262,000	△ 72,000	5,190,000	19,194,000	△ 82,555,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 106,939,000	5,262,000	△ 72,000	5,190,000	19,194,000	△ 82,555,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
有価証券売却益	0	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
経常外収益計	0	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
他会計振替額	0			0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 106,939,000	5,262,000	11,928,000	17,190,000	19,194,000	△ 70,555,000
一般正味財産期首残高	3,507,207,257	15,515,882	22,432,196	37,948,078	2,078,220,860	5,623,376,195
一般正味財産期末残高	3,400,268,257	20,777,882	34,360,196	55,138,078	2,097,414,860	5,552,821,195
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0			0	0	0
一般正味財産への振替額	0			0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000		649,783,061	649,783,061	678,930,000	1,333,713,061
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,783,061	649,783,061	678,930,000	1,333,713,061
III 正味財産期末残高	3,405,268,257	20,777,882	684,143,257	704,921,139	2,776,344,860	6,886,534,256

IV その他

(一財) 熊本県起業化支援センターの
令和4年度事業実施状況等に関する書類

I 一般財団法人熊本県起業化支援センターの概要

注：令和5年4月1日をもって、公益財団法人くまもと産業支援財団に吸収合併されました。本書類は令和5年3月31日までの情報です。

1 代表者

理事長 三輪 孝之

2 所在地

上益城郡益城町大字田原 2081-10

3 設立年月日等

平成 8年 1月10日 設立

平成 8年 2月 1日 業務開始

平成25年 4月 1日 一般財団法人に移行

令和 5年 4月 1日 公益財団法人くまもと産業支援財団に吸収合併

4 設立目的

新規起業家や新分野進出企業を支援することにより、長期的視点に立って県勢の発展を支えていく新しい産業・企業を起こし、もって県内の雇用の確保と県民所得の向上を図ることを目的とする。

5 業務概要

- (1) 創業初期や新分野進出期の企業に対する株式及び転換社債の引受による資金提供
- (2) 創業初期等の企業の財務・経営等に関する総合的なコンサルティング
- (3) 起業化の推進に関する調査・研究
- (4) その他設立目的を達成するために必要な事業

6 基本財産等

- (1) 基本財産 1,002,000千円
うち県の出資額 500,000千円 (出資割合 49.9%)
- (2) 投資原資 770,000千円
うち県の出資額 500,000千円 (出資割合 64.9%)
- (3) 基本財産及び投資原資の出資者

団体名	基本財産	投資原資	合計
熊本県	500,000千円	500,000千円	1,000,000千円
肥後銀行	435,000千円	235,000千円	670,000千円
熊本銀行	65,000千円	35,000千円	100,000千円
日本インテリジェントトラスト	2,000千円	—	2,000千円
合計	1,002,000千円	770,000千円	1,772,000千円

(4) 投資実績（平成8年2月～令和5年3月末現在）

累計（延べ） 113件 1,173,339千円

うち、投資中 33件 434,869千円

（1件限度額2,000万円。株式又は転換社債の引受期間は原則10年以内）

7 組織構成

(1) 評議員 4名

(2) 理事 6名（理事長1、副理事長2、専務理事（常勤）1、その他2）

(3) 監事 2名

(4) 事務局職員 4名（県派遣1、地元銀行出向2、嘱託職員1）

(5) 投資先選定審査会委員 10名

8 役員等（理事、監事及び顧問）

（令和5年3月31日現在）

役職	氏名	所属・職名
理事長	三輪 孝之	熊本県 商工労働部長
副理事長	高濱 豊	(株)肥後銀行 法人コンサルティング部長
副理事長	上野 仁敬	(株)熊本銀行 ソリューション営業部長
専務理事	井上 英雄	(株)肥後銀行 法人コンサルティング部 部長
理事	宇野 史郎	熊本学園大学 名誉教授
理事	淵脇 拓之	(公財)くまもと産業支援財団 事務局長
監事	森 勉	熊本県信用保証協会 監事
監事	矢津田 雅樹	(公財)くまもと産業支援財団 総務部長

Ⅱ 令和4年度決算に関する報告

1 事業報告

(1) 事業の概要

(一財)熊本県起業化支援センターは、熊本県及び地元金融機関等の出資(基本財産の出えん)を受け、平成8年1月に設立。新規起業家や新分野進出企業を支援することにより、県勢の発展を支えていく新しい産業・企業を起こし、もって雇用の確保と県民所得の向上を図ることを目的に、テクノポリスセンターを拠点として、県、地元金融機関、(公財)くまもと産業支援財団などと連携して活動し、今日に至っている。

令和4年度は、当センターの主要業務である株式等引受(投資業務)とともに、中小企業の販路開拓等を目的としたビジネスプラン発表会を開催した。また、投資先企業の販路拡大を図るためのセミナーを開催するとともに、ベンチャー創出支援コンソーシアムへの協力を行い、経営相談や販路開拓等の支援を行った。

令和4年度の決算状況については、基本財産運用益17,874千円を含む23,596千円の経常収益、18,005千円の経常費用により、当期経常増減額は5,591千円の増加となった。

なお、令和5年3月31日時点の貸借対照表では資産1,767,779千円、負債1,371千円、正味財産1,766,408千円となり、その全額が(公財)くまもと産業支援財団に引き継がれた。

(2) 事業別概要

① 投資事業

ア 株式等引受(投資)

平成8年の財団設立後、当財団の主要業務として新規起業家や新分野に進出する企業の株式及び転換社債の引受(投資)を実施している。

令和4年度は、2件、計40,000千円の投資を行った。

この結果、当財団のこれまで行った投資の累計件数は、113件、投資額は1,173,339千円となった。

<株式等引受制度の概要>

- 引受の対象 株式及び転換社債
- 投資の上限額 20,000千円とし、かつ筆頭株主にならない範囲
- 対象企業
 - ・新規起業化：原則として設立後10年以内の中小企業
 - ・中小企業の新分野進出：進出後3年以内
- 引受期間 原則として10年間
- 令和4年度末時点 113件 1,173,339千円

<令和4年度の投資状況>

企業名	所在地	投資額 (千円)	区分	備考
(株)ビタミン・カラー	合志市	20,000	社債	R3年度に決定し R4年度に投資
(株)サイディン	熊本市	20,000		

イ 保有株式等の処分

保有している株式等については、引受期間（原則として10年間）が満了した時点で、投資先企業等への売却処分を行い、売却益については投資会計の投資原資に繰り入れている。

令和4年度は、6件、14,850千円の売却処分を行った。

<投資原資等の内訳等>

(単位：千円)

区分	令和3年度末	令和4年度の処分等の内容			令和4年度末
		引受	売却処分	減損処理	
保有株式	407,869	40,000	▲13,000	0	434,869
現金預金	239,914	▲40,000	14,850	0	214,764
合計	647,783	0	1,850	0	649,633

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

② 起業化シーズの発掘及び事業化の支援に関する事業

ア くまもとベンチャーマーケットの開催

中小企業への支援及び投資先企業の発掘を目的として、資金調達や販路拡大、ビジネスパートナー発掘等を目指す企業が事業のプレゼンテーションを行い、参加企業やベンチャーキャピタル、金融機関等との交流を図る「くまもとベンチャーマーケット（二火会）」を開催した。

<開催概要>

開催日		発表企業	参加者
令和4年10月7日	(第73回)	5社	124名
令和5年2月14日	(第74回)	4社	60名
計		9社	184名

イ 窓口相談・企業訪問事業

電話又は来所による相談者に対して、(公財)くまもと産業支援財団等と連携し、コンサルタント業務を実施した。

また、国・県の助成制度等の対象リスト、公的研究機関や民間機関からの情報を基に、新規事業分野への取り組みに意欲的な企業を訪問し、投資先の発掘を行った。

<実績> ※ 情報収集のための関係機関訪問を含み、投資先企業を除く。

○訪問件数： 120件（延べ175回）

○来所件数： 14件（延べ 15回）

ウ セミナーの開催、専門人材の設置等

1) ECサイト活用セミナーの開催

当センターの投資先企業から、マーケティング、特にECサイトの活用に関するセミナー開催要望が多かったことから、中小機構及びくまもと大学連携インキュベータとの共催で令和5年3月にセミナーを開催。

2) 専門人材（起業支援アドバイザー）の設置

令和2年度から当センターの機能強化策の一環として、投資業務における目利きができ、投資後の経営支援等のできる専門人材を設置。投資先企業の経営面に対する助言・指導や投資候補企業及び二火会登壇候補企業の発掘等を行った。

3) 熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムへの協力

熊本県、（株）肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、（株）リバナスで組織する「熊本県次世代ベンチャーコンソーシアム」が第7回となる次世代ベンチャーコンテスト「熊本テックプランングランプリ」を開催。

当センターとしては、投資先企業の新たなビジネスパートナーの確保や販路拡大等に効果が期待できることから、コンソーシアムの運営に参画し、コンテスト当日の運営スタッフ派遣などの協力を実施した。

③ 投資先のフォロー活動

投資先企業の支援

投資先企業の経営安定、業績向上等を図るため、関係機関と連携し、経営相談、販路開拓等の支援を巡回訪問等により実施した。

<実績>

○訪問件数： 37件（延べ121回）

○来所件数： 13件（延べ 24回）

2 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	112,053,385	89,141,204	22,912,181
未収金	3,725,965	1,254,000	2,471,965
仮払金	25,369	0	25,369
流動資産合計	115,804,719	90,395,204	25,409,515
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券（基本財産）	1,002,000,000	1,002,000,000	0
基本財産合計	1,002,000,000	1,002,000,000	0
(2) 特定資産			
投資原資定期預金	191,500,000	201,500,000	-10,000,000
投資原資普通預金	23,264,033	38,414,033	-15,150,000
投資有価証券	434,868,797	407,869,028	26,999,769
特定資産合計	649,632,830	647,783,061	1,849,769
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	178,363	114,750	63,613
電話加入権	163,940	163,940	0
定期預金	0	20,000,000	-20,000,000
その他の固定資産合計	342,303	20,278,690	-19,936,387
固定資産合計	1,651,975,133	1,670,061,751	-18,086,618
資産合計	1,767,779,852	1,760,456,955	7,322,897
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,109,904	1,168,969	-59,065
預り金	190,787	250,031	-59,244
未払法人税等	71,000	71,000	0
流動負債合計	1,371,691	1,490,000	-118,309
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,371,691	1,490,000	-118,309
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,151,632,830	1,149,783,061	1,849,769
地方公共団体補助金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	1,651,632,830	1,649,783,061	1,849,769
（うち基本財産への充当額）	1,002,000,000	1,002,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	649,632,830	647,783,061	1,849,769
2. 一般正味財産			
一般正味財産	114,775,331	109,183,894	5,591,437
正味財産合計	1,766,408,161	1,758,966,955	7,441,206
負債及び正味財産合計	1,767,779,852	1,760,456,955	7,322,897

3 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	17,874,057	15,532,000	2,342,057
② 特定資産運用益	4,474,005	3,224,681	1,249,324
③ 受取補助金等	1,254,000	1,254,000	0
④ 雑収益	-5,271	22,530	-27,801
経常収益計	23,596,791	20,033,211	3,563,580
(2) 経常費用			
① 事業費	10,727,615	11,496,922	-769,307
② 管理費	7,277,739	7,307,519	-29,780
経常費用計	18,005,354	18,804,441	-799,087
当期経常増減額	5,591,437	1,228,770	4,362,667
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	43,897,000	-43,897,000
経常外収益計	0	43,897,000	-43,897,000
(2) 経常外費用			
特定資産評価損	0	43,897,000	-43,897,000
経常外費用計	0	43,897,000	-43,897,000
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,591,437	1,228,770	4,362,667
一般正味財産増減額	5,591,437	1,228,770	4,362,667
一般正味財産期首残高	109,183,894	107,955,124	1,228,770
一般正味財産期末残高	114,775,331	109,183,894	5,591,437
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	1,849,769	11,258,880	-9,409,111
一般正味財産への振替額	0	43,897,000	-43,897,000
当期指定正味財産増減額	1,849,769	-32,638,120	34,487,889
指定正味財産期首残高	1,649,783,061	1,682,421,181	-32,638,120
指定正味財産期末残高	1,651,632,830	1,649,783,061	1,849,769
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,766,408,161	1,758,966,955	7,441,206

4 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	(内訳)	金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
	肥後銀行県庁 No.1435778	7,278,338	
	熊本銀行本店 No.2022084	42,205,786	
	肥後銀行県庁 No.1447803	20,126,922	
	熊本銀行本店 No.2393120	7,018,053	
	肥後銀行県庁 No.3536555	2,000,000	
	肥後銀行県庁 No.3528171	28,424,286	
	熊本銀行本店 No.1154182	5,000,000	112,053,385
未収金			
	熊本県補助金、国債利息	3,725,965	3,725,965
仮払金			
	社債利息源泉	25,369	25,369
流動資産合計			115,804,719
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基本財産)			
	第 136 回利付国債(20年)A	100,000,000	
	第 136 回利付国債(20年)B	170,000,000	
	第 136 回利付国債(20年)C	132,000,000	
	第 138 回利付国債(20年)	400,000,000	
	第 139 回利付国債(20年)	100,000,000	
	第 144 回利付国債(20年)	100,000,000	1,002,000,000
基本財産合計			1,002,000,000
(2) 特定資産(投資原資)			
投資原資定期預金			
	肥後銀行県庁 No.3376497	160,000,000	
	熊本銀行本店 No.1112021	31,500,000	191,500,000
投資原資普通預金			
	肥後銀行県庁 No.1561380	23,264,033	
	肥後銀行県庁 No.1447803	0	23,264,033
投資有価証券		434,868,797	434,868,797
特定資産合計			649,632,830
(3) その他固定資産			
ソフトウェア		178,363	178,363
電話加入権		163,940	163,940
定期預金	熊本銀行本店 No.3002189	0	0
その他固定資産合計			342,303
固定資産合計			1,651,975,133
資産合計			1,767,779,852

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,109,904	<u>1,109,904</u>	
預り金	190,787	<u>190,787</u>	
未払法人税	71,000	<u>71,000</u>	
流動負債合計			<u>1,371,691</u>
2 固定負債			
固定負債合計			<u>0</u>
負債合計			<u>1,371,691</u>
正味財産合計			<u>1,766,408,161</u>

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっているが、重要性に乏しい債券については、公益法人会計基準注解1（2）により債券額面額で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし。

②無形固定資産

定額法によっている。なお財団利用のソフトウェアについては財団における利用可能年数（5年）によっている。

③リース資産

金額の重要性が乏しいため、公益法人会計基準注解1（4）により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,002,000,000	0	0	1,002,000,000
小 計	1,002,000,000	0	0	1,002,000,000
特定資産				
定期預金	201,500,000	110,000,000	120,000,000	191,500,000
普通預金	38,414,033	24,850,928	40,000,928	23,264,033
投資有価証券	407,869,028	40,000,000	13,000,231	434,868,797
小 計	647,783,061	174,850,928	173,001,159	649,632,830
合 計	1,649,783,061	174,850,928	173,001,159	1,651,632,830

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財産				
投資有価証券	1,002,000,000	1,002,000,000	0	0
小 計	1,002,000,000	1,002,000,000	0	0
特定資産				
定期預金	191,500,000	191,500,000	0	0
普通預金	23,264,033	23,264,033	0	0
投資有価証券	434,868,797	434,868,797	0	0
小 計	649,632,830	649,632,830	0	0
合 計	1,651,632,830	1,651,632,830	0	0

5 担保に供している資産 該当なし。

6 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	554,600	376,237	178,363
合 計	554,600	376,237	178,363

7 特定資産の当初投資額、評価損等計上累計額及び当期末残高

特定資産の当初投資額、評価損等累計額（投資有価証券の評価損計上累計額と倒産などによる減損損失計上累計額）及び売却益計上累計額並びに当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当初投資額	評価損等累計額	売却益計上累計額	当期末残高
特定資産	770,000,000	192,300,939	71,933,769	649,632,830
合 計	770,000,000	192,300,939	71,933,769	649,632,830

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該資産の当期末残高 貸倒引当金の対象となる債権は無い。

9 保証債務等の偶発債務 該当なし。

10 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、新規起業者や新分野進出企業を支援することを目的として、熊本県内企業の発行する株式、新株予約権付社債の取得及びその保有を主な事業としている。また余資については、事業の財源とするため国債、地方債、政府保証債により運用する。なおデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が所有する投資有価証券は株式、新株予約権付社債、国債等であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかわる管理体制

株式、新株予約権付社債の取得及び保有については、当法人の「投資業務取扱に関する基本方針」に基づいて行っており、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財政状況の把握に努めている。

債券については、当法人の債券運用規程に基づいて運用しており、運用状況については理事会に報告している。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおり。

なお国債の時価は、3月31日発表の日本証券業協会の公社債店頭売買参考値の平均額によっている。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第136回利付国債A	100,000,000	111,390,000	11,390,000
第136回利付国債B	170,000,000	189,363,000	19,363,000
第136回利付国債C	132,000,000	147,034,800	15,034,800
第138回利付国債	400,000,000	442,600,000	42,600,000
第139回利付国債	100,000,000	111,540,000	11,540,000
第144回利付国債	100,000,000	110,670,000	10,670,000
合計	1,002,000,000	1,112,597,800	110,597,800

12 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
企業化支援システム推進事業補助金	熊本県	500,000,000	0	0	500,000,000	指定正味財産
創業・新分野進出推進事業費補助金	熊本県	0	1,254,000	1,254,000	0	—
合計		500,000,000	1,254,000	1,254,000	500,000,000	

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位：円)

内容	金額
経常外収益への振替額	
投資有価証券評価損計上による振替額	0
合計	0

14 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15 重要な後発事象

当法人は令和4年6月3日の理事会及び令和4年6月20日の評議員会において、

公益財団法人くまもと産業支援財団を存続法人、当法人を消滅法人とする吸収合併を行うことについて決議し、令和4年6月6日に合併契約の締結を行った。合併の効力発生日は令和5年4月1日であり、同日をもって当法人の資産、負債及び権利義務の一切は、公益財団法人くまもと産業支援財団に引き継がれた。